

美馬市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、平成18年度の状況を公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用試験の状況(平成18年度)

区 分	受験者数	採用者数
消防吏員	32人	3人

(2) 退職の状況(平成17年度)

定年退職	勸奨退職	計
11人	10人	21人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由(平成18年4月1日現在)

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成17年	平成18年			
一 般 行 政 部 門	議 会	6	4	2	組織再編による。
	総 務	89	88	1	
	税 務	18	29	11	
	民 生	123	112	11	
	衛 生	37	27	10	
	労 働	0	0	0	
	農 林 水 産	28	35	7	
	商 工	11	13	2	
	土 木	38	34	4	
小 計	350	342	8		
特 別 行 政 部 門	教 育	110	102	8	同上の理由。
	消 防	53	54	1	
	小 計	163	156	7	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	12	12	0	
	そ の 他	32	32	0	
	小 計	44	44	0	
合 計	557	542	15		

(4) 年齢別職員数の状況 (平成18年4月1日現在)

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 1	人 20	人 43	人 43	人 55	人 42	人 55	人 104	人 89	人 79	人 9	人 542

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成17年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	(参考) 16年度の人件費比率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17	34,881	18,616,080	433,365	4,671,482	25.1	24.8

(2) 職員給与費の状況 (平成18年度普通会計予算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
18	499	2,036,975	234,643	845,059	3,116,677	6,246

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	45.8歳	348,623円	401,144円
技能労務職	52.4歳	344,838円	351,519円
教育職	46.2歳	353,900円	360,718円
消防職	45.1歳	351,200円	416,865円

(4) 職員の初任給の状況 (平成18年4月1日現在)

区 分		美 馬 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200円	183,800円	170,200円	183,800円
	高校卒	138,400円	148,000円	138,400円	148,000円

(5) 職員の手当の状況 (平成18年度)

期末・勤勉手当

	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6 月 期	1.40月分	0.725月分
1 2 月 期	1.60月分	0.725月分
計	3.00月分	1.45月分
加算措置	・ 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	

退職手当

	自 己 都 合	勸 奨 ・ 定 年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
加算措置	・ 定年前早期退職特例加算 (2 % ~ 20 %)	

扶養手当

扶 養 親 族	配偶者が扶養親族	配偶者が扶養親族でない	配偶者なし
配偶者	13,000円		
子・父母等のうち1人目	6,000円	6,500円	11,000円
子・父母等のうち2人目	6,000円	6,000円	6,000円
その他扶養親族	5,000円	5,000円	5,000円
15~22歳の子の加算	5,000円	5,000円	5,000円

住居手当

区 分	支 給 月 額
借 家 借 間	・ 家賃の額に応じて支給。 (最高支給限度額 27,000円)
自 家 (自己所有住宅)	・ 世帯主である職員 3,500円を支給。

通勤手当 (平成17年度)

	支 給 月 額
自動車等の使用者	・ 片道の使用距離が2 km以上60 km未満 2,000円から23,600円を支給。 ・ 60 km以上 24,500円を支給。

(6) 特別職の報酬等の状況 (平成18年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 長	722,500円 (850,000円)	期 末 手 当	6月期 1.6月分
	助 役	612,000円 (680,000円)		
	収 入 役	573,300円 (637,000円)		
報 酬	議 長	395,000円	当	12月期 1.7月分
	副 議 長	345,000円		
	議 員	315,000円		

(注)()内は減額措置を行う前の金額です。

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 (標準的なもの)

1週間の勤務時間	40時間
1日の勤務時間	午前8時30分から午後5時15分まで
休憩時間	午後0時15分から午後1時まで

(2) 休暇等の取得状況 (平成17年)

年次有給休暇平均取得状況	9.6日
介護休暇取得者数	2人
育児休業取得者数 (平成18年度に新たに取得した者)	7人

(3) 主な特別休暇 (平成18年度)

種 類	付 与 日 数
骨髄液提供のための休暇	必要とする期間
ボランティア休暇	5日以内
結婚休暇	7日以内
育児時間	1日2回、1回につき1時間
子の出産休暇	分べんの日の後、2週間目まで3日以内
子の看護のための休暇	1年に5日以内
父母、配偶者、子の祭日	2日以内

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

平成18年度の分限処分の職員総数は2人(休職2人)です。

(2) 懲戒処分の状況

平成18年度中に懲戒処分された者はありません。

5. 職員の研修の状況

市主催研修

研 修 名	受 講 者 数
飲酒運転撲滅研修	330 人
管理職メンタルヘルス研修	90 人
中国文化と中国の人々	220 人

徳島県自治研修センター主催による研修（平成18年度）

研 修 名	受 講 者 数
市町村職場支援講座	1 人
市町村防災対策研修	2 人
係長級研修	15 人
パソコン研修	32 人
政策法務講座	2 人
NPO協働推進入門講座	3 人
課長級研修	3 人
課長補佐級研修	11 人
監査事務研修	1 人
吏員研修	8 人
防災対策研修	1 人
プレゼンテーション講座	9 人
税務職員研修	1 人
吏員研修	2 人
教養講座	1 人
新マネジメント交流セミナー	1 人
簿記講座	4 人
男女共同参画セミナー	3 人
行政法入門講座	1 人
法制執務講座	1 人
人権講座	1 人
安全衛生研修会	4 人

派遣研修その他

研 修 先	受 講 者 数
自治大学校	1 人
市町村アカデミー	3 人
国土交通大学校	1 人
徳島文理大学社会人聴講	1 人
四国行政評価支局	1 人
徳島県西部総合県民局	1 人
徳島滞納整理機構	1 人
徳島県県民環境部文化交流局	1 人
徳島県後期高齢者医療広域連合	1 人

6 . 職員の福祉の状況

区 分	加 入 団 体
福 利 厚 生 制 度	徳島県市町村職員互助会 徳島県教職員互助会
共 済 制 度	徳島県市町村職員共済組合 公立学校共済組合徳島支部
公 務 災 害 補 償 制 度	地方公務員災害補償基金徳島県支部